



2025年3月7日

米国における在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器に関する新規特許取得のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社(本社: 東京都港区、以下「当社」)は、当社の100%子会社のクボタビジョン・インク(本社: 米国ワシントン州)が、米国特許商標庁より取得した在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器(Patient Based Ophthalmology Suite)「eyeMO^{※1}」に関する特許についてお知らせいたします。

当社は、当該技術、およびその他のパイプライン全てにおいて強力な特許ポートフォリオを構築・維持することで企業価値の最大化を図っております。

今回取得した特許は、眼の健康モニタリングおよび診断システムの一部として網膜を測定するための OCT (光干渉断層計) ^{※2} システムに関するものです。本 OCT システムには、光源・測定ビーム・スキャナーを備えた干渉計が含まれています。スキャナーは、測定ビームを網膜上で連続的なパターンに沿って移動させるよう、プロセッサによって制御されます。測定ビームの移動は、ビームを反射・誘導するミラーの動きによって行われます。このミラーは、電気信号によって動く小型の機械装置 (アクチュエータ) によって回転し、ビームの向きを調整します。

現在、本システムを搭載した eyeMO を使用し、ハーバード大学医学部付属ジョスリン糖尿病センターにおいて、糖尿病網膜症患者のスクリーニング装置としての実用性評価および市販の OCT 装置との比較臨床試験が実施されています。また、日本国内では信州大学医学部附属病院、海外ではシンガポール国立大学病院において、本機器を実際に患者の自宅で使用し、モニタリングが可能かを検討する臨床研究が進められています。これらの研究で効果が実証されれば、在宅での網膜モニタリングが可能となり、眼疾患の進行を早期に検知できるようになります。これにより、検査のために通院しなければならない負担が軽減され、患者の治療負担の軽減につながることが期待されます。

詳細は、以下の通りです。

記

発明の名称 : SCAN PATTERN AND SIGNAL PROCESSING FOR OPTICAL COHERENCE TOMOGRAPHY
登録国 : 米国
特許番号 : US 12,232,810
特許取得日 : 2025 年 2 月 25 日



特許権者

：アキュセラ・インク

※¹ 「eyeMO」は在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器 PBOS (Patient Based Ophthalmology Suite) の商品名です。 (2023年12月6日付プレスリリースより)

※²Optical Coherence Tomography (OCT) は光干渉断層計という網膜の断層画像を撮影する検査機器のこと、網膜疾患や黄斑部の病変の診断で使われます。

以上

「eyeMO」について

高齢化が進む中で、今後はインターネットの普及に伴って遠隔医療分野が充実することが見込まれます。重度の網膜疾患においては、薬剤を1ヶ月あるいは2ヶ月ごとに繰り返し眼内注射で投与するが多く、最適なタイミングでの治療の実現が課題になっています。当社では、ウェット型加齢黄斑変性や糖尿病黄斑浮腫等の網膜疾患の患者が、在宅あるいは遠隔で網膜の状態を測定する超小型モバイルOCTの開発をしています。現在は、米国食品医薬品局(FDA)未承認の治験用医療機器として臨床試験を実施しております。インターネットを介して、網膜の構造の変化といった病状の経過を、医師が遠隔で診断できるシステムを確立することにより、個々の患者に最適な眼科治療の実現を目指します。

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社グループは、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。現在は、ウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」および、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス「eyeMO[®]」などの医療機器開発に注力しております。

(ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>)

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定(一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません)に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。